

「令和2年7月豪雨」の被害に
遭われたみなさんに心から
お見舞い申し上げます

災害救援カンパにご協力をお願いします。

振込先 りそな銀行大手支店 普通0006688
大阪府関係職員労働組合

府職の友

FUSYOKU NO TOMO

2104号 2020年7月15日

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/小松 康則 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

令和元年度 人事評価結果を公表

今年も職員の約2割が下位評価に



職員のモチベーションを
下げる制度を
いつまで続けるの?

府庁一丸となって
コロナ対策に
全力を
挙げているのに...



悪影響与える制度
合致せず
制度目的にも
もはや相対評価は、制度
目的(職員の資質、能力
及び執務意欲の向上を図
る)に合致しないだけで

いずれにしても、これら
の問題は、分布割合を決め
た相対評価を続ける限り、
絶対に解消されない制度上
の矛盾です。

その結果、同じB評価で
あっても、一時金(勤勉手
当)と昇給に差がつけら
れ、生涯賃金にも影響する
という深刻な事態が続いて
います。この間、府職労の
追及もあって、今年度から
は昇給への反映を単年度限
りに限定するとの改善はさ
れましたが、一方で一時金
の格差を拡大するという改
悪も行われています。

昨年と同様に相対評価で
は、二次(絶対)評価でA
の職員2,246人のうち4
32人が「第三区分」へと
落とされ、絶対評価Bの職
員5,989人のうち841人
が「第四区分」へ、27
9人が「第五区分」へと落
とされています。

府職労は、直ちに相対評
価を中止することを求め、
引き続き、職場からの取り
組みを強化します。相対評
価を中止させるには、職員
みんなの声を東へ大きく
しなければなりません。そ
のためには、みんなの労働
組合加入が必要です。まだ
の方は、ぜひ加入してくだ
さい。

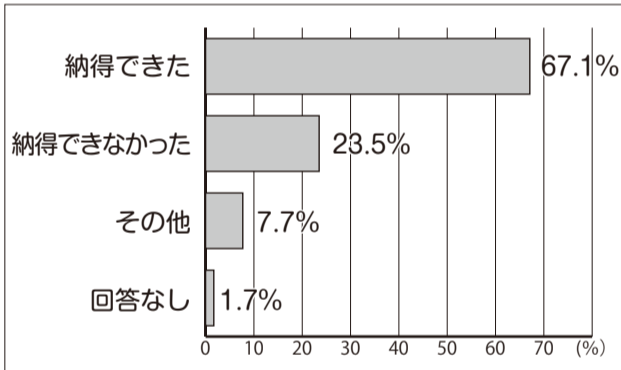
根本的な矛盾は
解消されない
昨年と同様に相対評価で
は、二次(絶対)評価でA
の職員2,246人のうち4
32人が「第三区分」へと
落とされ、絶対評価Bの職
員5,989人のうち841人
が「第四区分」へ、27
9人が「第五区分」へと落
とされています。

6月30日、府当局は令和元年度人事評価結果を
公表しました。相対評価結果については、職員基本
条例で定める「分布割合」に応じた分布(表①)と
なっているため、今年も1627人も職員が下位
評価へと落とされています(表②)。

相対評価を続ける限り 職場の矛盾と混乱は解決されない

なく、職員のモチベシヨ
ンが大きく低下させ、職場
のチームワークや仕事にも
大きな悪影響を与える制度
と言わざるを得ません。

グラフ① 相対評価の納得感

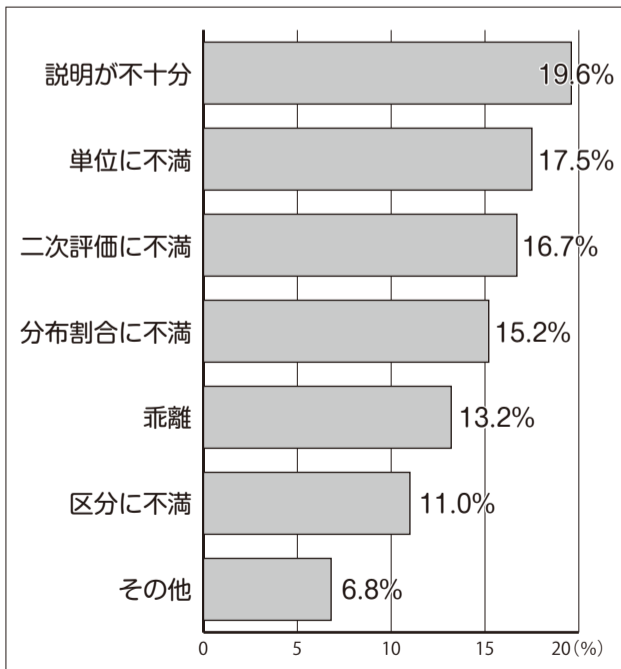


検証結果でも
明らかに
昨年、府当局が実施して
いる「職員アンケート」結
果では、相対評価について
「納得できなかった」は23
・5%(グラフ①)とな

表① 全庁職員の人事評価結果

相対評価区分(分布割合)	第一区分(5%)	第二区分(20%)	第三区分(60%)	第四区分(10%)	第五区分(5%)
分布	5.7%	20.1%	59.2%	10.0%	5.0%
人数	478人	1,684人	4,962人	841人	419人

グラフ② 相対評価に納得できなかった理由



表② 令和元年度人事評価の結果(二次評価結果と相対評価結果の相関)

相対評価	第一区分	第二区分	第三区分	第四区分	第五区分	総計	割合
S	9	0	0	0	0	9	0.1%
A	469	1,345	432	0	0	2,246	26.8%
B	0	339	4,530	841	279	5,989	71.4%
C	0	0	0	0	75	75	0.9%
D	0	0	0	0	65	65	0.8%
総人数	478	1,684	4,962	841	419	8,384	100.0%
割合	5.7%	20.1%	59.2%	10.0%	5.0%	100.0%	

人事課資料にもとづき、府職労作成
■は相対評価によって、下位区分へ落とされた人数

り、絶対評価結果に「納得
できなかった」割合(13
・9%)を大きく上回ってい

ます。
「相対評価に納得できな
かった理由」として、「説
明が不十分」をトップに
「単位に不満」「二次評価
に不満」「分布割合に不
満」と続きます(グラフ
②)。
まさに、相対評価制度の

基本的な仕組みに関する不
満が主な原因となってお
り、これらの不満を解消
し、納得が得られる制度に
するために、制度を根本
から見直すしか方法はあり
ません。

国の持続化
給付金事務事
業を769億
円で受託した
「サービスデ
ザイン推進協
議会」が、受
託額の99%以上を電通と
関連企業等に再委託・外
注していたことが判明し
た。協議会は電通、パン
ナなどの社員わずか21人
で構成、理事は前田中小
企業庁長官とも旧知とい
う。前田氏は17年に「前
田ハウス」なる借上げマ
ンションで、関係業者と
連日パーティーを行って
いたが、菅官房長官曰
く、宿泊費を払ったから
問題ないそうだが、電通の
委託先「りらいあコミュ
ニケーションズ」による
録音データ改ざんも発覚
した。同社へは大阪府も
税のコールセンター業務
を委託している。パナ
会長の竹中平蔵氏が小泉
政権の下で派遣労働を自
由化し、「官から民へ」
の大手令の下、その非正
規を前提とした公務の民
間委託が当たり前になっ
た。不安定雇用が激増
し、派遣業界は莫大な利
益を手にし、公務からは
その委託業務を監督する
ノウハウさえ失われてい
く。市直営だった学童保
育が民間委託され、1年
で不当解雇された指導員
の話も聞いた。「保護者
が言うことよりも、会社
の言うことを聞け」。も
はや公務とは言えない。

遊歩道

国の持続化
給付金事務事
業を769億
円で受託した
「サービスデ
ザイン推進協
議会」が、受
託額の99%以上を電通と
関連企業等に再委託・外
注していたことが判明し
た。協議会は電通、パン
ナなどの社員わずか21人
で構成、理事は前田中小
企業庁長官とも旧知とい
う。前田氏は17年に「前
田ハウス」なる借上げマ
ンションで、関係業者と
連日パーティーを行って
いたが、菅官房長官曰
く、宿泊費を払ったから
問題ないそうだが、電通の
委託先「りらいあコミュ
ニケーションズ」による
録音データ改ざんも発覚
した。同社へは大阪府も
税のコールセンター業務
を委託している。パナ
会長の竹中平蔵氏が小泉
政権の下で派遣労働を自
由化し、「官から民へ」
の大手令の下、その非正
規を前提とした公務の民
間委託が当たり前になっ
た。不安定雇用が激増
し、派遣業界は莫大な利
益を手にし、公務からは
その委託業務を監督する
ノウハウさえ失われてい
く。市直営だった学童保
育が民間委託され、1年
で不当解雇された指導員
の話も聞いた。「保護者
が言うことよりも、会社
の言うことを聞け」。も
はや公務とは言えない。